

決算の概要

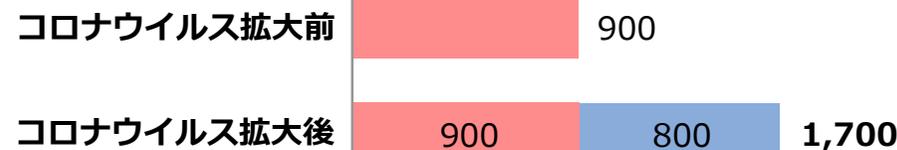
● 前年同期における特別利益への退職給付制度改定益の計上などにより、中間純利益は前年同期比16.1%の減益。

(単位：百万円)	19/9期	20/9期	増減額
業務粗利益 ①	28,953	28,449	▲504
資金利益	24,931	23,992	▲938
役務取引等利益	4,902	4,599	▲303
その他業務利益	▲880	▲142	738
うち国債等債券損益 ②	1,474	235	▲1,238
一般貸倒引当金繰入額 ③	35	▲56	▲92
経費 ④	20,909	20,775	▲134
業務純益 ①－③－④	8,009	7,731	▲277
コア業務純益 A ①－②－④	6,569	7,438	868
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	6,163	6,859	696
臨時損益	▲1,060	272	1,333
うち不良債権処理額 ⑤	521	985	463
うち株式等関係損益	▲752	1,192	1,945
経常利益 B	6,948	8,003	1,055
特別損益 C	2,311	▲167	▲2,479
税引前中間純利益	9,259	7,835	▲1,423
中間純利益	6,863	5,759	▲1,104
与信関係費用 ③＋⑤	556	928	371

与信関係費用の予想と実績

20/9期予想

(単位：百万円)



20/9期実績

実績 928

<前年同期比>

- ・国債等債券損益を除いたその他業務利益の増加や経費の減少などにより、コア業務純益は増益。
- ・株式等関係損益の増加などにより、経常利益は増益。
- ・前年同期における退職給付制度改定益の計上により、中間純利益は減益。

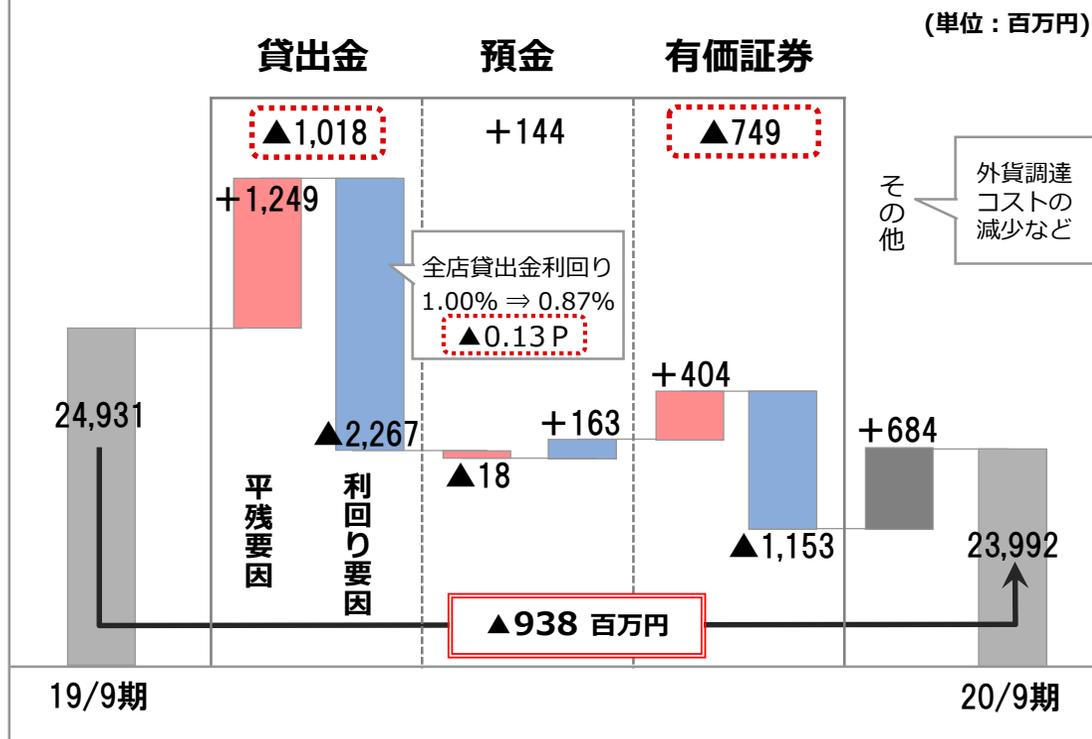
<与信関係費用予想比>

- ・新型コロナウイルス感染症拡大を受け、5月の中間業績予想公表時に与信関係費用の大幅増加を織り込んだ。
- ・無利子・無担保融資や給付金などの政府支援もあって影響は想定していた程発生せず、当中間期の与信関係費用実績は予想比▲771百万円となった。

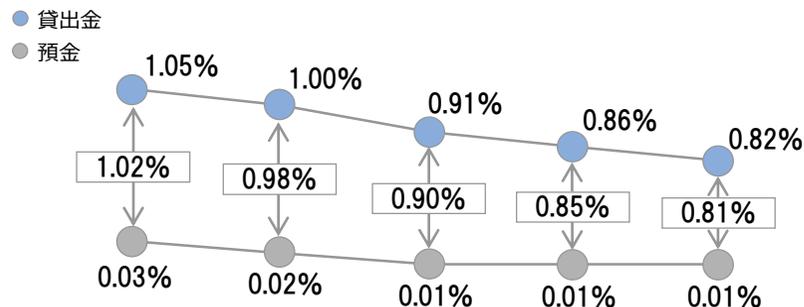
● 貸出金利息や有価証券利息の減少などにより、資金利益は前年同期比3.8%減少。

(単位：百万円)	19/9期	20/9期	増減額
資金利益	24,931	23,992	▲938
資金運用収益	27,676	25,768	▲1,907
貸出金利息	17,493	16,475	▲1,018
有証利息配当金	9,844	9,095	▲749
その他	337	198	▲139
資金調達費用	2,745	1,776	▲968
預金利息	496	351	▲144
その他	2,248	1,425	▲823

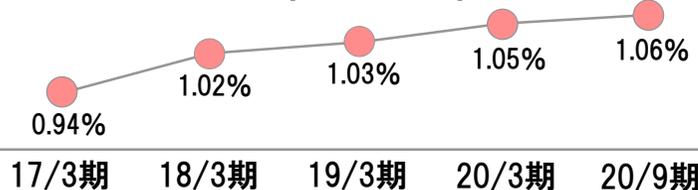
資金利益の増減要因 <全店 (国内業務部門・国際業務部門)>



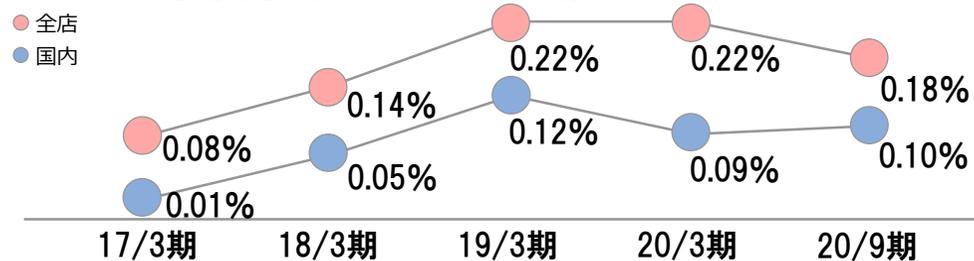
預貸金利回り差推移 (国内業務部門)



有価証券利回り推移 (国内業務部門)



総資金利鞘の推移 <全店・国内業務部門>



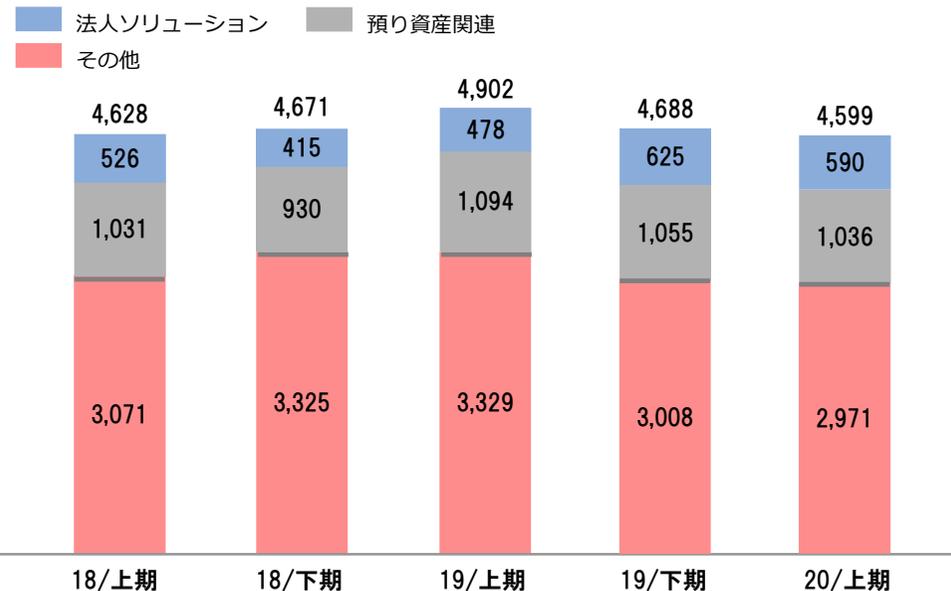
●住宅ローン等支払保証料保険料の増加や保険窓販手数料の減少などにより、役務取引等利益は前年同期比6.2%減少。

(単位：百万円)

	19/9期	20/9期	増減額
役務取引等利益	4,902	4,599	▲303
役務取引等収益	7,244	7,099	▲144
預り資産関連手数料 A	1,094	1,036	▲57
投資信託手数料	405	452	47
保険窓販手数料	573	375	▲197
金融商品仲介手数料	65	151	85
確定拠出年金手数料	50	57	6
法人ソリューション手数料 B	478	590	112
住宅ローン取扱手数料	1,411	1,391	▲20
役務取引等費用 (▲)	2,341	2,500	158
うち住宅ローン等支払保証料保険料(▲) C	1,546	1,786	240

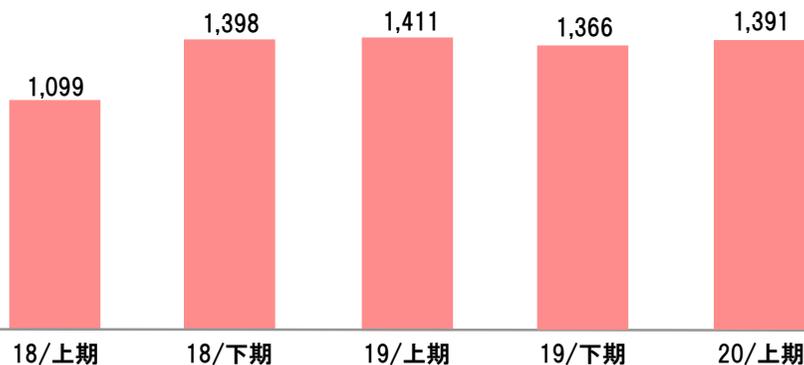
役務取引等利益グラフ (単体のみ)

(単位：百万円)



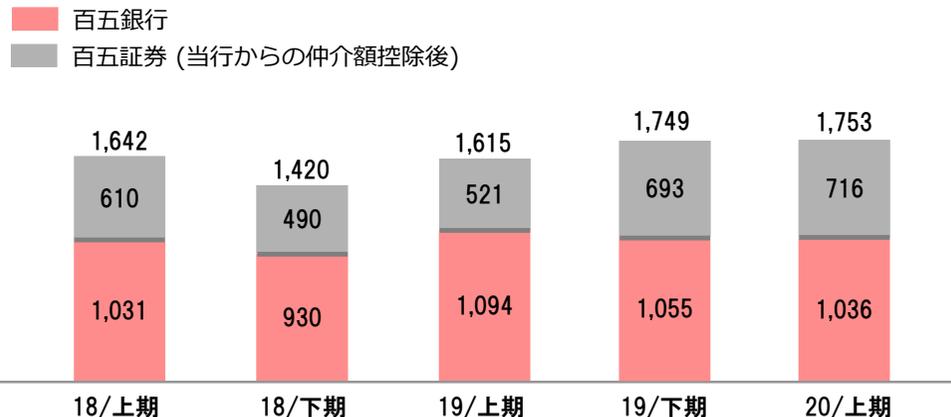
住宅ローン取扱手数料

(単位：百万円)



預り資産関連収益 (百五銀行+百五証券)

(単位：百万円)



● 人件費、物件費の減少により、経費は前年同期比0.6%減少。

(単位:百万円)

	19/9期	20/9期	増減額
経費	20,909	20,775	▲134
人件費	11,191	11,081	▲110
物件費	8,641	8,608	▲32
税金	1,076	1,085	8

経費の主な増減要因

● 人件費

人員減少により、給与等が減少。

● 物件費

経費削減に努めた結果、消耗品費などが減少。

● コアOHR

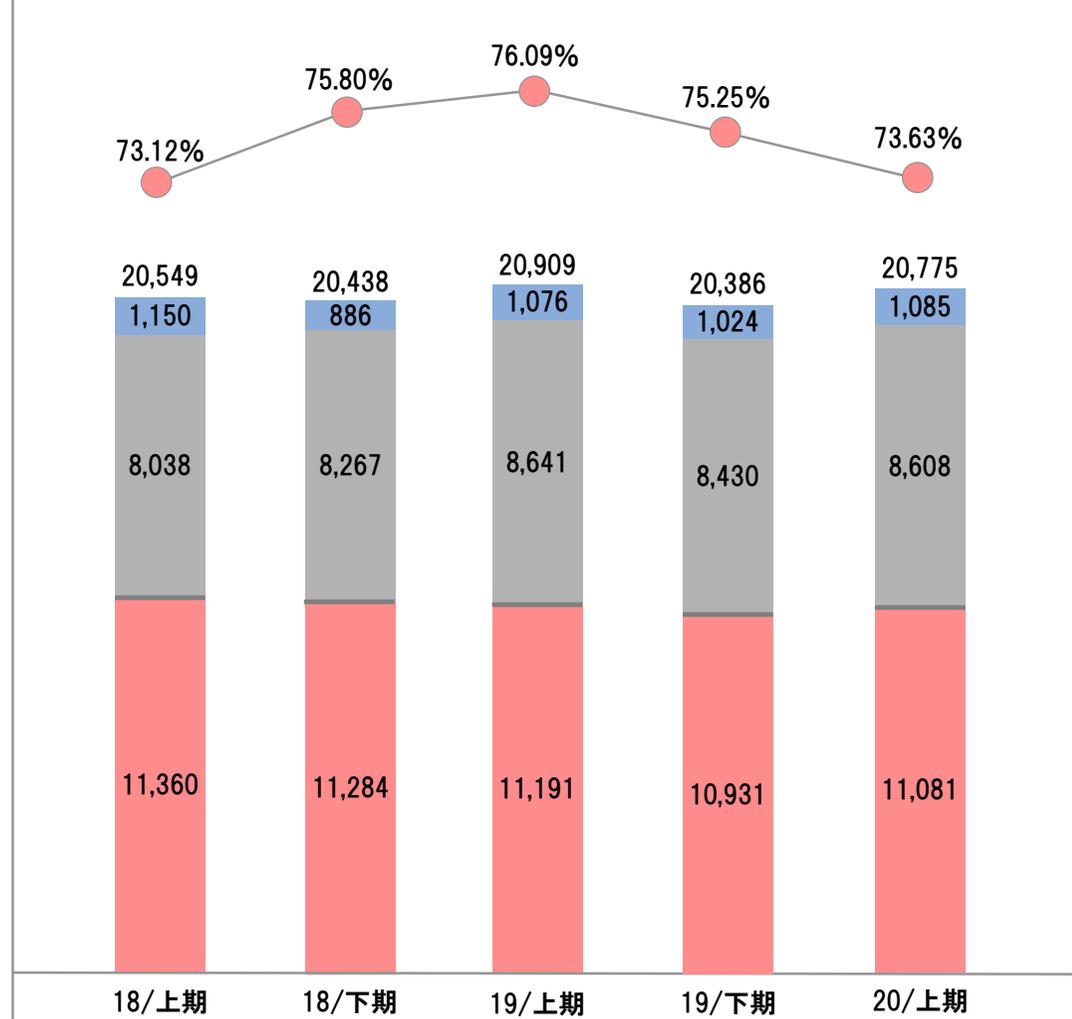
コア業務粗利益の増加および経費の減少により、前年同期比2.46ポイント改善。今後も継続的に経費削減策を実施。

経費とコアOHR

(単位:百万円)

税金 物件費 人件費

● OHR (コア業務粗利益ベース)



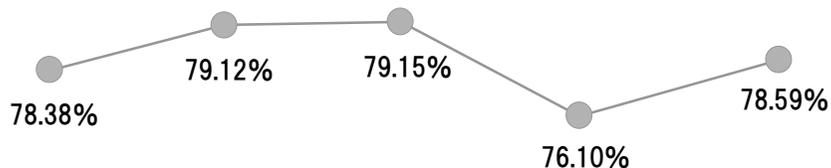
● 個別貸倒引当金繰入額の増加などにより、与信関係費用は前年同期比増加。コロナウイルス関連は限定的。

(単位：百万円)

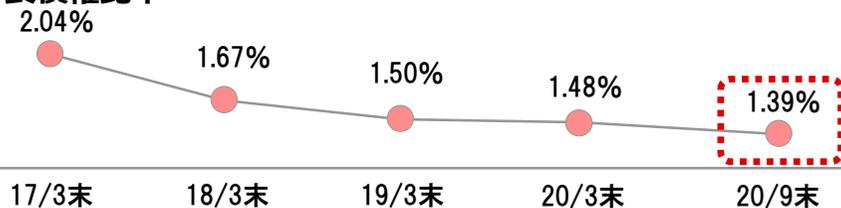
	19/9期	20/9期	増減額
与信関係費用	556	928	371
うち一般貸倒引当金繰入額	35	▲56	▲92
うち個別貸倒引当金繰入額	520	972	452
うち債権等売却損	-	10	10
与信費用比率	0.03%	0.04%	0.01 P

	20/3末	20/9末	増減額
不良債権額	54,706	54,051	▲654

不良債権カバー率

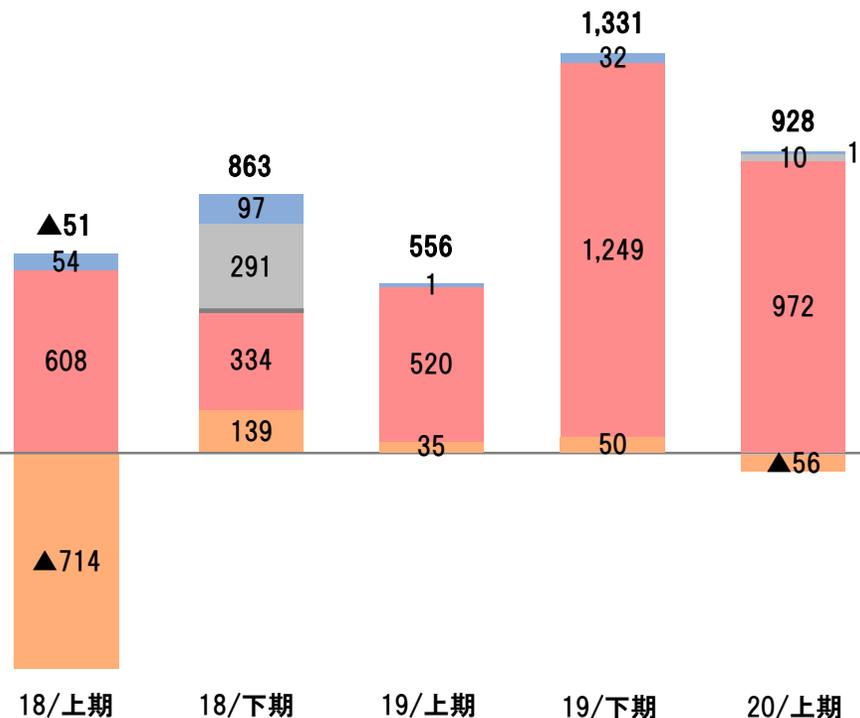
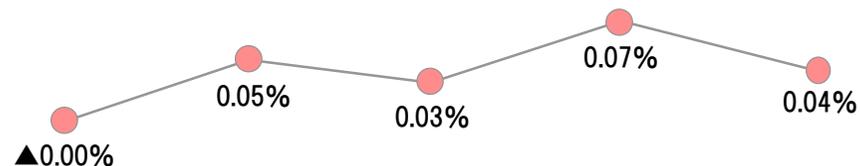


不良債権比率



与信関係費用 (単体)

(単位：百万円)



● 個人預金・法人預金ともに堅調に推移し、総預金は前年度比4.4%増加。

(単位：億円)

	20/3期	20/9期	増減額
総預金 (平残)	51,023	53,275	2,251
三重県	45,740	47,958	2,218
愛知県	4,982	4,957	▲25
東京・大阪	300	359	58

(単位：億円)

	20/3期	20/9期	増減額
個人預金 (平残)	37,846	39,260	1,413
三重県	34,989	36,286	1,297
愛知県	2,835	2,951	115
東京・大阪	21	22	0

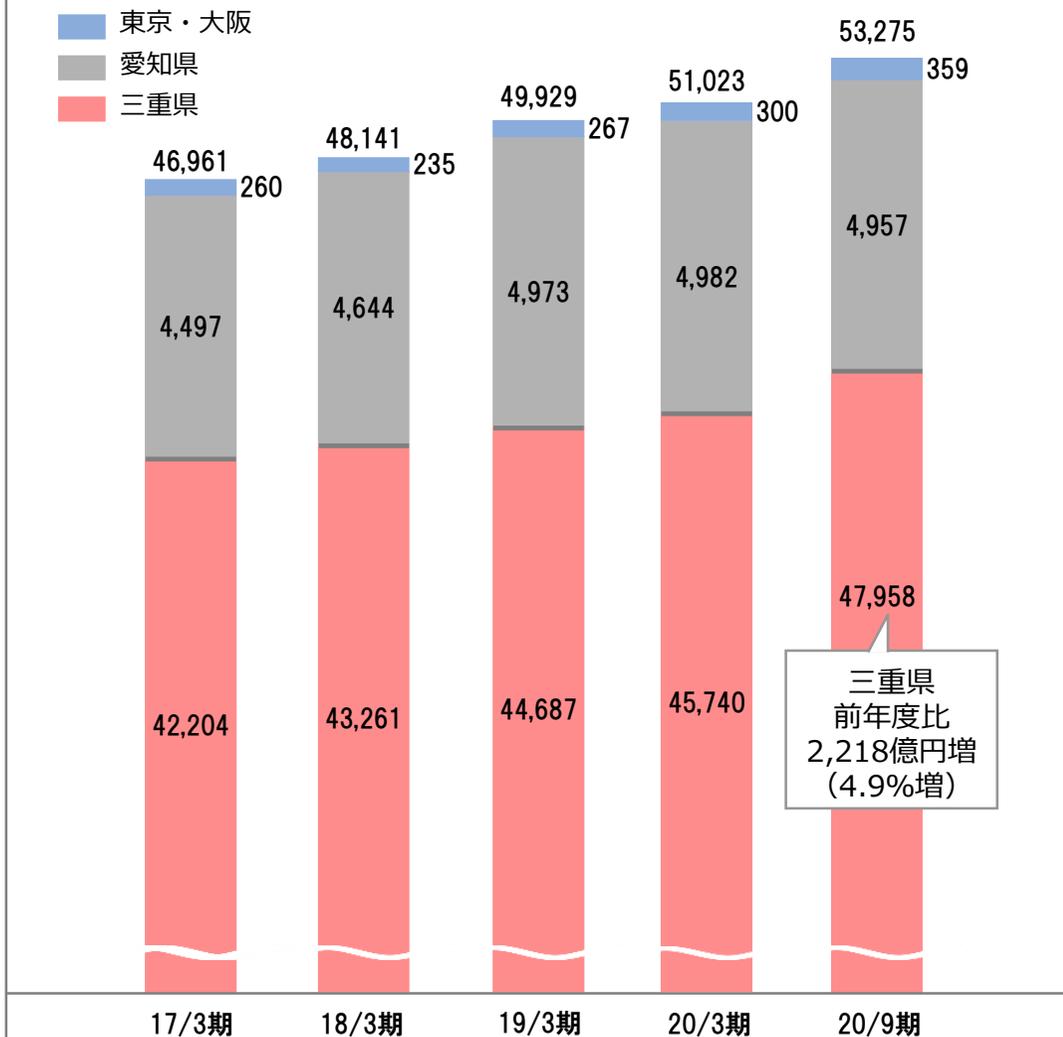
(単位：億円)

	20/3期	20/9期	増減額
法人預金 (平残)	10,539	11,363	824
三重県	8,220	9,046	826
愛知県	2,043	1,988	▲54
東京・大阪	275	328	52

* 三重県には新宮・インターネット店舗を含む

総預金 (平残)

(単位：億円)



● 住宅ローンなどの個人向け貸出や法人向け貸出が増加したことなどから、貸出金は前年度比6.3%増加。

(単位：億円)

	20/3期	20/9期	増減額
総貸出金 (平残)	35,297	37,534	2,237
三重県	17,052	17,724	672
愛知県	10,987	12,537	1,550
東京・大阪	7,257	7,272	14

6.3%増

14.1%増

(単位：億円)

	20/3期	20/9期	増減額
中小企業向け貸出(平残)	12,474	13,002	528
三重県	7,172	7,592	420
愛知県	3,324	3,506	182
東京・大阪	1,977	1,903	▲73

(単位：億円)

	20/3期	20/9期	増減額
住宅ローン (平残)	12,164	13,555	1,390
三重県	6,252	6,623	371
愛知県	5,912	6,931	1,019

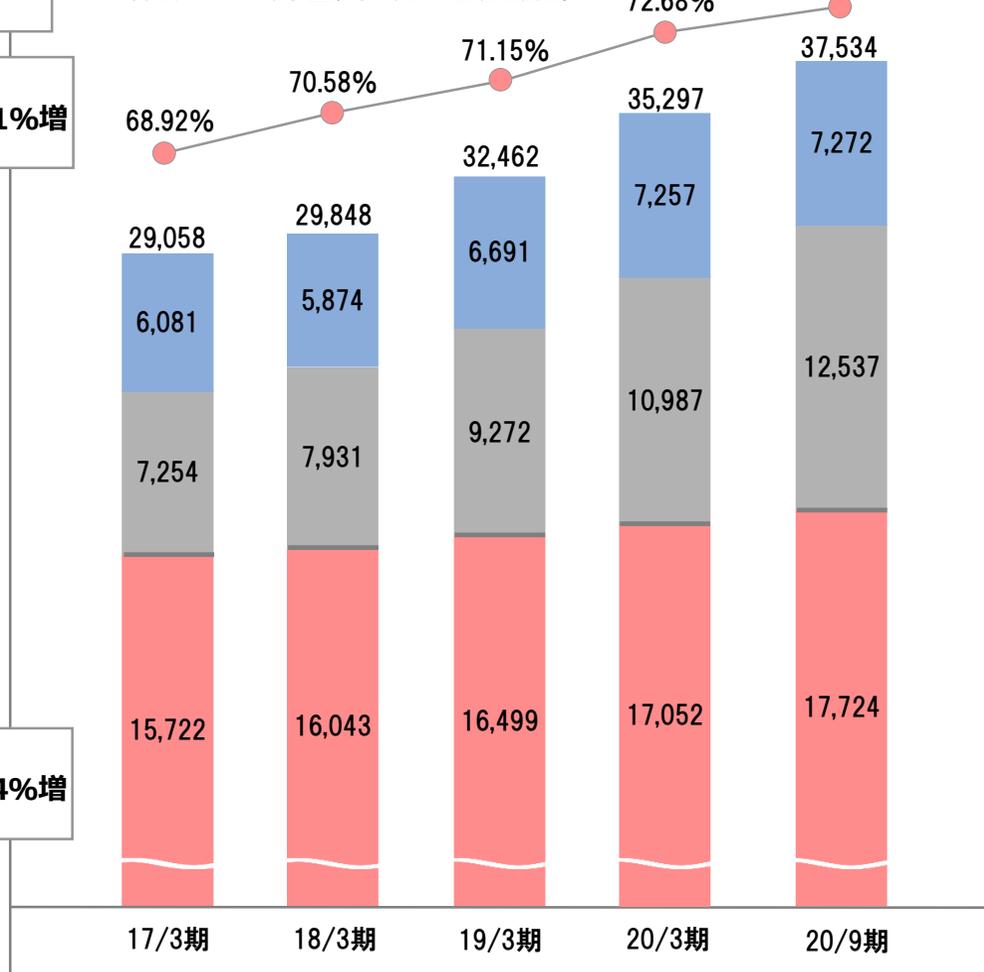
11.4%増

* 三重県には新宮・インターネット店舗を含む

総貸出金 (平残)

(単位：億円)

■ 東京・大阪 ■ 愛知県 ■ 三重県
 総貸出金に占める中小企業等貸出比率
 (未残ベース 中小企業等：個人・公社を含む)

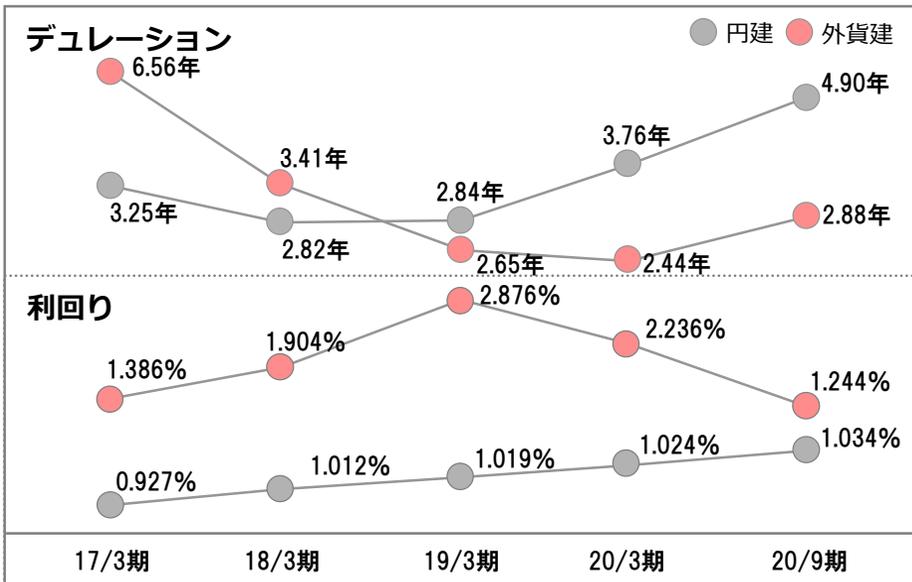


● 株式や投資信託を中心に、有価証券評価損益は前年度末比36.2%増加。

(単位：億円)	20/3末	20/9末	増減額
有価証券残高	17,438	17,837	398
国債	4,686	4,473	▲212
地方債	4,056	4,382	325
社債	2,280	1,976	▲304
株式	1,624	1,729	105
投資信託	1,186	1,162	▲23
外国証券	3,546	4,052	506
その他	57	59	1

円建平残額(*)	14,127	13,889	▲237
外貨建平残額(*)	2,319	3,062	742

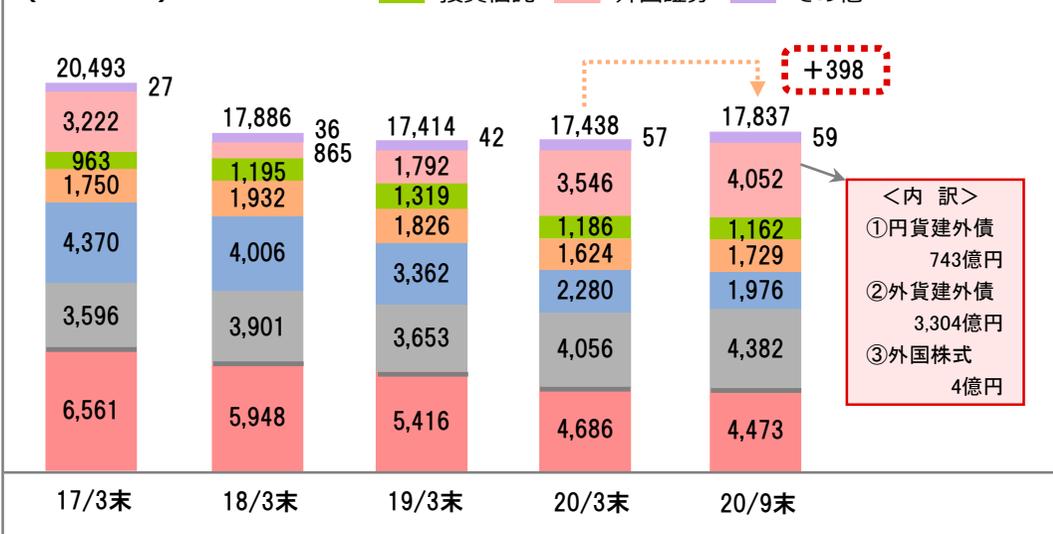
デュレーション・利回り(*)



* 信託受益権を含む

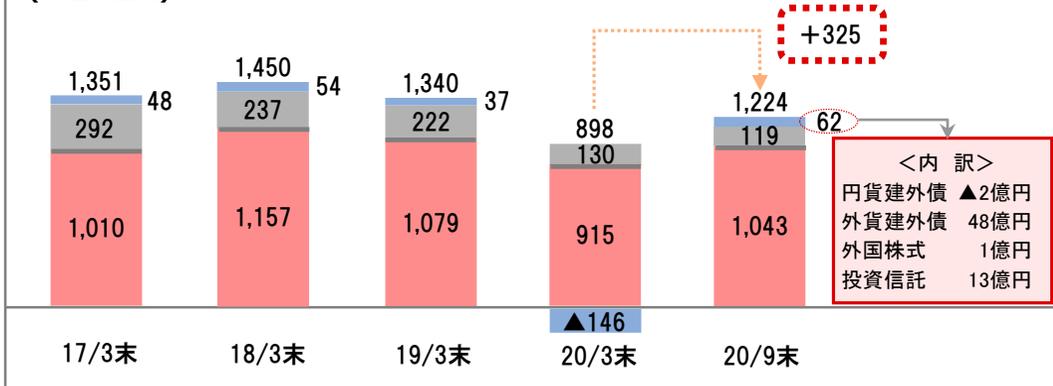
有価証券残高

(単位：億円)



有価証券評価損益

(単位：億円)



- 利益計上などによる自己資本の増加から、前年度末比0.15ポイント上昇。

(単位：億円)

信用リスクアセット額 算出方法	基礎的內部格付手法		
期間	19/3末	20/3末	20/9末
自己資本 (自己資本比率算出用)	2,285	2,338	2,397
リスクアセット	23,458	23,200	23,456
自己資本比率	9.74%	10.07%	10.22%
株主資本	2,530	2,621	2,668

信用リスクアセット額算出方法：基礎的內部格付手法

オペレーショナルリスク額算出方法：粗利益配分手法

基礎的內部格付手法取得の効果

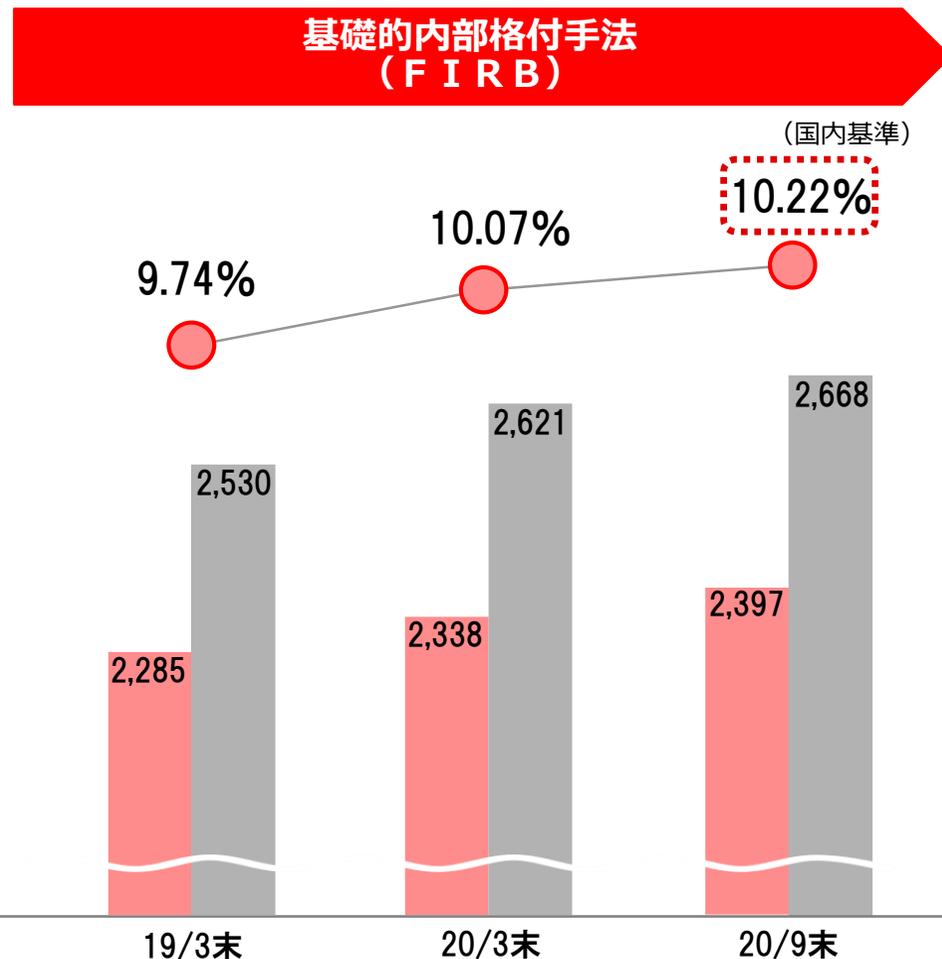
リスク管理・自己資本管理の高度化

資産の
健全性向上

金融仲介機能の
さらなる強化

自己資本・株主資本・自己資本比率の推移 (単位：億円)

■ 自己資本 ■ 株主資本 ● 自己資本比率

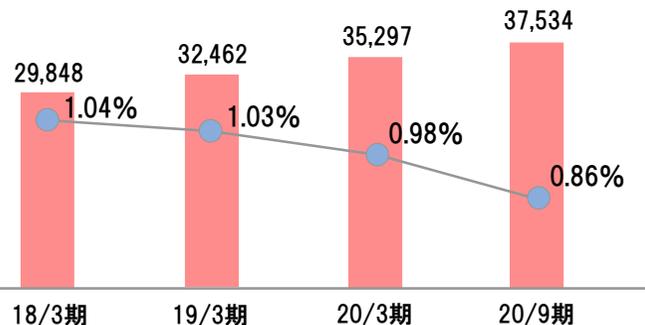


● 上期は赤字となったものの、役務収益強化、経費削減により通期では3期連続黒字を目指す。

顧客向けサービス業務利益の黒字維持

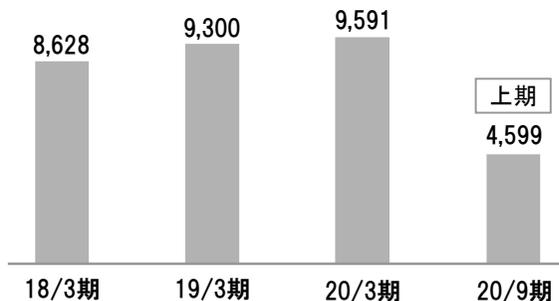
貸出金平残と預貸金利回り差の推移

■ 貸出金平残 (億円) ● 預貸金利回り差 (全部門)



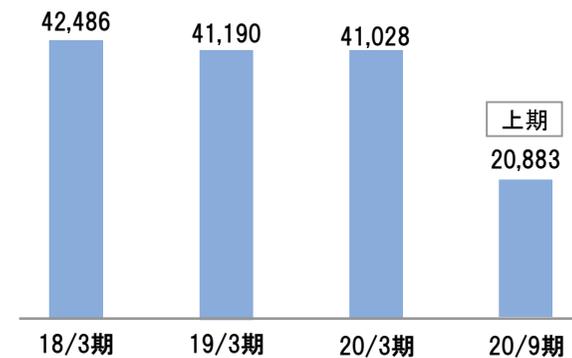
役務取引等利益の推移

(単位: 百万円)

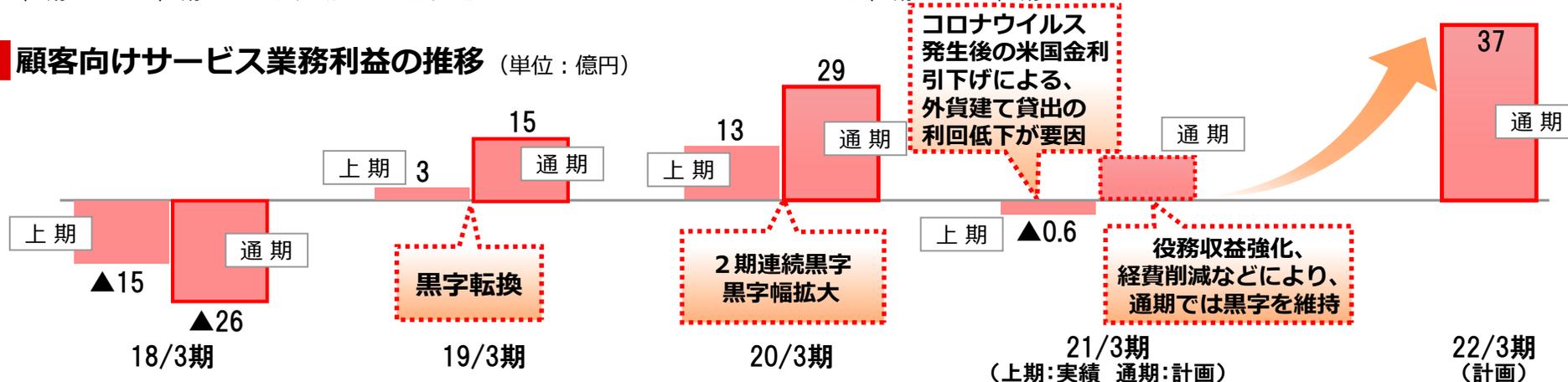


営業経費の推移

(単位: 百万円)



顧客向けサービス業務利益の推移 (単位: 億円)



顧客向けサービス業務利益

貸出金平残 × (貸出金利回り - 預金等利回り) + 役務取引等利益 - 営業経費 (臨時損益の退職給付費用等含む)

- 上期実績を踏まえ、2020年度の通期予想を上方修正。配当については株主還元を強化。

決算予想 (単体)

(単位：百万円)

	21/3期 (当初公表)	21/3期 (上方修正)
業務粗利益	54,400	55,900
資金利益	47,500	45,800
役務取引等利益	9,700	10,100
その他業務利益	▲2,800	—
業務純益	12,300	14,800
経常利益	12,400	14,200
当期純利益	9,000	10,000
与信関係費用	3,300	2,500
親会社株主に帰属する 当期純利益 (連結)	9,100	10,500

新型コロナウイルス感染症の影響による与信関係費用の増加を、下期において一定程度見積もっていることなどにより、通期の当期純利益 (単体) は100億円と予想。

配当予想

中間期	期末	年間
5.0円	5.0円	10.0円
(当初公表+0.5円)	(当初公表+0.5円)	(当初公表+1.0円)

配当の推移

(単位：円)

